

A 民生委員は法に基づいて守秘義務があるということから住民基本台帳から打ち出した必要なデータを閲覧していただいている。また、必要に応じて市民課で住基の中の情報を閲覧できるなど情報提供を行っている。

シーハット運動施設及び屋内プールについて

朝長 英美議員

Q シーハットのトレーニングルームは障害者手帳をお持ちの方は使用料は全額免除であり身体の機能回復訓練に一助されている事は大変良い事と思われる。しかし、屋内プールについては有料となっている。障がい者の方にとっては水の中の機能回復訓練が一番最適でありぜひ屋内プールも全額免除の方針を出してもらいたい。

A トレーニングルームと屋内プールの使用料に差があるのはわかっているが、基本的にすべての体育施設において、障がい者の方が使用する場合は50%減免となっており、屋内プールも体育施設という考え方である。

白血病患者を救うドナー支援制度の導入を

北村 貴寿議員

Q 白血病は10万人に4人発症すると言われる血液の難病。骨髄移植による完治増進の為にドナーへの支援が必要。ドナーは約7日の通院入院となるが、休業補償等が無いためにあきらめるケースが4割との報告もある。自分がドナーとなり必要性を痛感した。既に先進地の事例も有る。九州初の制度導入を目指し、命のリーを応援するまちを目指すべき。

A 公費による助成については、先進地の事例もあるようだが即答しかねる。今回の提言、要望については、今後の検討課題とさせていただきます。

介護支援ボランティアポイント制度について

北村 貴寿議員

Q ポイントの現金化はボランティアの理念に反する。また滞納保険料に充当するのは不適切。ポイント目当てのボランティアが増え、活動の幅が狭まる恐れもある。ポイント還元は公共施設利用券や地域商品券、施設や学校への寄付に充てる等、地域力が高まるような方法に限定すべき。共

助を育む制度にするため、市民と共に制度設計を。

A 現金化以外の方法についても検討したが、効果があるということ、内部的には現金化という結論に達した。まだ準備段階なので、内部で再度検討させていただきます。

産業・経済・労働

日岳公園花いっぱい開発事業について

山口 弘宣議員

Q 昨年の6月議会において、農業の振興策と併せた日岳公園付近の開発について質問をし現地調査を行ったが、その折現地が保安林に指定されており開発が難しいとの指摘があった。県との協議も含め大規模な開発の可能性についてどのような見解であるか尋ねる。

A 保安林の開発に当たっては、作業内容や規模により、国または県に対する伐採届、作業許可、保安林解除の手続きが必要となる。具体的な計画ができれば、県と協議し、内容によっては、ある程度の開発はできると考えている。

リフォーム補助制度の拡大で地域の活性化を

神近 寛議員

Q 住宅リフォーム補助制度は好評で、地域経済の活性化にも有効である。今後は、バリアフリー化目的の営業施設をはじめ、造園・電気等の他業種への拡大と併せ、補助率や上限額の見直しにより、更なる地域活性化を図る考えはないか。

A 2千万円の予算に対し、現在の申請件数190件、申請総額1,495万円、工事費総額2億3,300万円、経済効果がしつかり出ている。今後、9月補正での対応を考えているが、バリアフリー化目的であれば営業施設も補助対象とするなど、内容についても再度吟味し、25年度に向けて早速準備を始める。

大村にも必要「若者」支援の拠点

神近 寛議員

Q こどもセンター、高齢者・障害者センター、ハートパルなど世代・性別に応じた相談窓口が設置されているが「若者」を対象とした施設が無い。そこで、フレッシュワーク大村を若者の拠点として再整備し、様々な困難を